

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第59期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 中山 雄 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 中山 雄 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	111,276	101,539	104,138	110,262	117,070
経常利益 (百万円)	4,393	6,538	6,091	7,136	8,189
当期純利益 (百万円)	1,518	2,585	2,324	3,121	3,774
包括利益 (百万円)			2,749	3,938	5,221
純資産額 (百万円)	37,393	32,916	34,947	48,565	53,016
総資産額 (百万円)	116,029	114,558	111,390	121,987	124,958
1株当たり純資産額 (円)	598.77	548.20	592.17	753.97	832.11
1株当たり当期純利益 (円)	34.05	59.63	59.01	71.70	78.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	18.8	20.9	29.9	32.2
自己資本利益率 (%)	5.8	10.7	10.3	10.4	9.8
株価収益率 (倍)	40.3	23.3	19.2	18.3	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,357	16,201	13,046	17,455	15,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,497	9,099	9,715	13,101	14,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,952	6,502	5,004	3,650	3,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,978	10,614	8,941	16,957	14,708
従業員数 (名)	1,266	1,258	1,290	1,275	1,315
〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	〔348〕	〔406〕	〔392〕	〔266〕	〔243〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	72,812	66,400	67,626	69,017	73,648
経常利益 (百万円)	2,919	3,889	3,867	4,430	5,597
当期純利益 (百万円)	1,486	2,103	2,116	2,354	3,241
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	7,070	7,070
発行済株式総数 (千株)	44,961	44,961	44,961	48,561	48,561
純資産額 (百万円)	23,143	17,552	19,081	31,471	34,703
総資産額 (百万円)	69,654	69,888	70,705	82,365	86,599
1株当たり純資産額 (円)	517.15	443.70	482.37	648.13	714.71
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(6.50)	(6.50)	(6.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	33.22	48.32	53.50	53.86	66.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	25.1	27.0	38.2	40.1
自己資本利益率 (%)	6.5	10.3	11.6	9.3	9.8
株価収益率 (倍)	41.3	28.7	21.2	24.3	15.9
配当性向 (%)	39.1	26.9	24.3	24.1	19.5
従業員数 (名)	627	634	644	652	685
〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	〔164〕	〔168〕	〔180〕	〔180〕	〔165〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年 6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年 7月(資本金250万円)であります。昭和30年 7月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無工場完成。
昭和35年 8月	町田工場完成。
昭和38年 4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年 2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年 6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年 2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年 9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年 6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年 1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和48年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	取手プラント完成。
昭和50年 9月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和51年11月	取手工場完成。
昭和54年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和57年 2月	入間工場完成。
昭和59年 7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
昭和59年 7月	滋賀プラント完成。
平成 8年 6月	栄都市ガス株式会社設立。
平成10年 3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 4月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社及び株式会社ガス空調エンジニアリングを吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年 7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年 2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年10月	東日本ガス株式会社が栄都市ガス株式会社を吸収合併。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀 3 丁目から東京都中央区八丁堀 2 丁目に移転。
平成22年 6月	千葉工場完成。
平成22年 7月	埼玉工場完成。
平成22年11月	秦野デポステーション、横須賀デポステーション完成。( L P ガス容器配送のデポステーション運用を開始)
平成22年12月	東金デポステーション完成。
平成23年 1月	水戸デポステーション完成。
平成23年 3月	宇都宮デポステーション完成。
平成23年 8月	小山デポステーション完成。
平成23年12月	太田デポステーション完成。
平成24年 2月	豪州に合弁企業 Associated Water Pty Ltdを設立。(非在来型天然ガス採掘時等の水処理事業を開始)
平成24年 3月	君津デポステーション完成。
平成24年11月	戸田デポステーション完成。
平成25年 2月	狭山デポステーション完成。

(注) は連結子会社に係る事項であります。

### 3 【事業の内容】

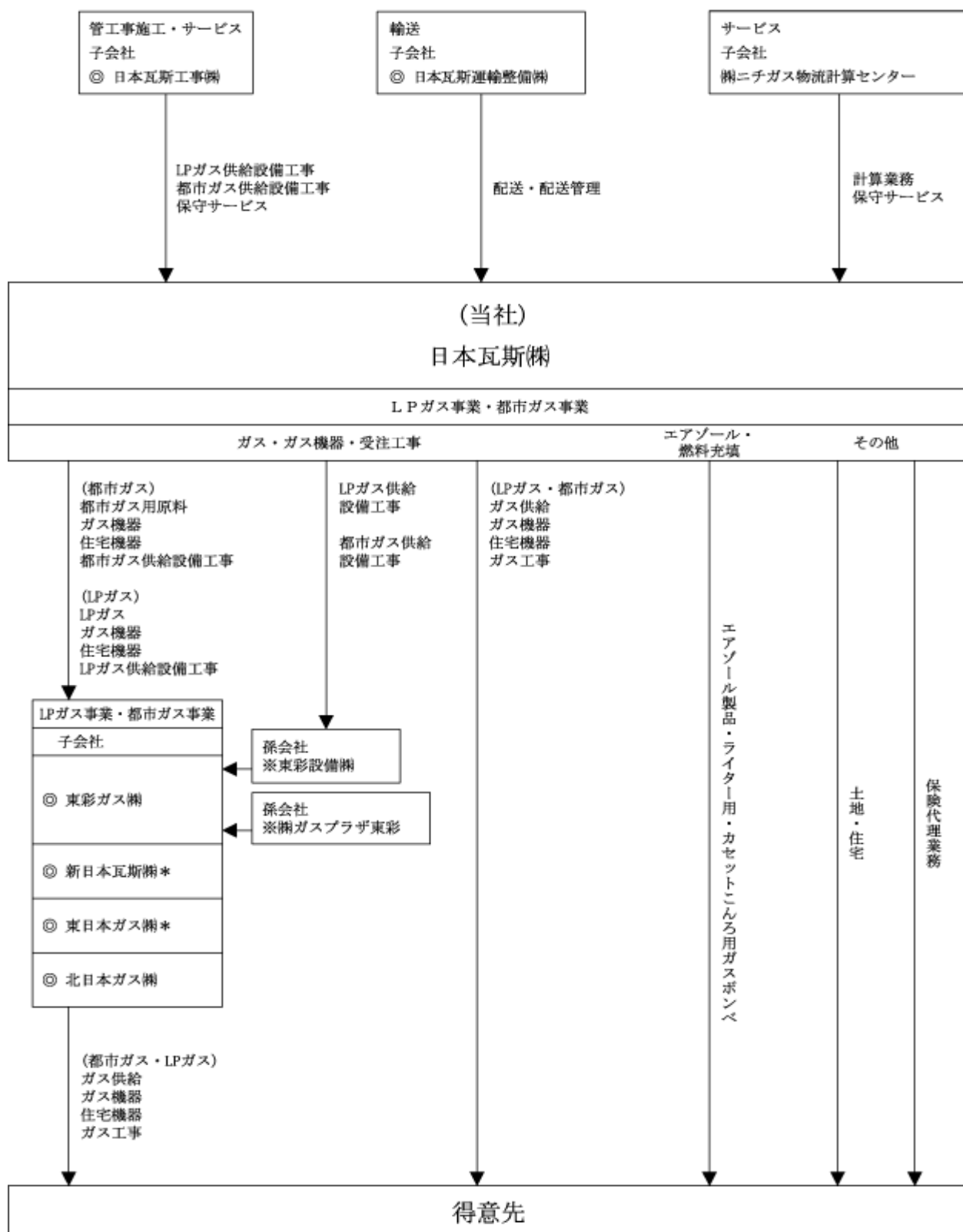
当社グループは、当社及び子会社13社並びに関連会社5社で構成され、主な事業内容は、ガス（LPガス、都市ガス）の供給、ガス機器・住宅機器の販売、土地・住宅の販売、保険代理業務、エアゾール製品等の充填・販売並びに各事業に関連する管工事施工、輸送、計算業務等であります。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりであります。

LPガス事業	..... LPガス..... ..... 都市ガス原料 ..... ガス機器 ..... 住宅機器 ..... 受注工事..... ..... 土地、住宅の販売... ..... 保険代理業務等 ..... エアゾール..... ..... 燃料充填	当社はLPガス、都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を仕入れ、当社が販売するほか、東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の子会社4社においても、当社から一部仕入れて販売しております。 LPガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP（ガスヒートポンプエアコン）の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。 なお、当LPガス事業の輸送については子会社日本瓦斯運輸整備(株)が、計算業務サービスについては子会社(株)ニチガス物流計算センターが主として行っております。 当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。 当社が、エアゾール製品及びライター用・カセットこんろ用ガスボンベの充填・販売しております。
都市ガス事業	.....都市ガス..... ..... ガス機器 ..... 住宅機器 ..... 受注工事	当社及び東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の子会社4社は、都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。また、ガス機器、住宅機器を仕入れ、販売するほか、需要家負担のガス工事を行っております。 なお、子会社4社は、都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器を、主に当社から仕入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。



◎ 連結子会社  
※ 持分法適用関連会社

\* 上表中の都市ガス事業子会社である新日本瓦斯㈱及び東日本瓦斯㈱は、東証二部上場会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東彩ガス㈱ * 1 * 2 * 3	埼玉県春日部市	1,250	L P ガス事業	64.9	当社はL P ガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名(うち従業員1名)
新日本瓦斯㈱ * 2 * 4	埼玉県北本市	500	L P ガス事業 都市ガス事業	43.4 (3.3)	当社はL P ガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 3名
東日本ガス㈱ * 2	千葉県我孫子市	600	L P ガス事業 都市ガス事業	64.9	当社はL P ガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 2名
北日本ガス㈱	栃木県小山市	400	L P ガス事業 都市ガス事業	56.8 (0.2)	当社はL P ガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 2名
日本瓦斯工事㈱ * 1	東京都中央区	100	L P ガス事業	100 (1.0)	当社の受注工事を請負わせております。 役員の兼任 3名(うち従業員2名)
日本瓦斯運輸整備㈱ * 4	東京都西東京市	24	L P ガス事業	64.8 (15.4)	当社はL P ガスの輸送を委託しております。 土地・建物を賃借しております。なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 5名(うち従業員2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 \* 1 : 特定子会社に該当します。

4 \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。

5 \* 3 : 東彩ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社につき主要な損益等の記載を省略しております。

6 \* 4 : 財務諸表等規則第8条4項2号に規定する子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
L Pガス事業	896 [215]
都市ガス事業	419 [28]
合計	1,315 [243]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685[165]	35.5	9.5	6,149,024

セグメントの名称	従業員数(名)
L Pガス事業	676 [163]
都市ガス事業	9 [2]
合計	685 [165]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

平成25年3月31日現在の組合員数は541名(うち嘱託38名)であります。

連結子会社6社のうち、東日本ガス(株)及び日本瓦斯工事(株)の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

エネルギー業界におきましては、原発再稼働問題により火力発電用LNGの需要が増加するなか、北米において「シェールガス革命」が起こり、アメリカからの割安なLNG輸入への期待が高まるなど、ガス体エネルギーの重要性が一層注目されてまいりました。

一方、電力業界では、2016年を目途に電力小売の完全自由化が実施される予定となり、今後、同様の規制緩和がエネルギー業界全体に及ぶものと考えられ、電力・ガス事業においては、他の事業からの新規参入など、業界の垣根を越えた競争が激化することが予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社グループは将来を見据え、小売分野に軸足を置いた積極的な投資活動を内外ともに展開しております。更に、消費者の皆様のご支持を得るべく、引き続き経営の効率化と保安体制の強化に積極的な改革投資を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において当社グループのお客様数は、48,151戸増加し、中期計画の目標としておりました顧客数百万戸を達成いたしました。当連結会計年度末現在の顧客数は、1,029,740戸となりました。

また、クラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システムにつきましては、充填ハブ基地の拡充と新システムによる物流改革とのシナジー効果が、業務の効率化とともに、当社の実証試験で確認できております。同システムの特許取得も最終段階に入ってきましたので、KDDI(株)、日立キャピタル(株)との共同出資で、同システムの販売会社「(株)雲の宇宙船」を設立し、近々に当該システムの全国販売を開始する予定です。

前連結会計年度から開始した海外での事業展開につきましては、すでに経営参加しているオーストラリアの電力・ガス小売会社(Australian Power and Gas Company Ltd)とアメリカの電力小売会社(Entrust Energy, Inc)の顧客数は順調に拡大し、三十七万戸を突破いたしました。今後の連結化に向けた投資を更に進めてまいります。また、当社グループの持つ事業ノウハウの更なる展開のため、アメリカ北東部に電力・ガスの小売会社を新たに設立いたしました。

なお、当社グループは、国際的な金融機関JPモルガンの投資部門であるOEPとの資本業務提携契約に基づき、OEPと定期的に戦略的投資委員会を開催し、海外の共同投資先の検討を行っており、今後もエネルギー関連企業への積極的な投資を継続し、将来の事業基盤の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、民生用のガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したことに加え、前年同期において震災の影響を受け大幅な需要減となった業務用のガス販売量も回復したこと等により、1,170億7千万円(前年同期比6.2%増)となりました。

利益面につきましては、ガス販売量の増加に伴う増収効果に加え、業務全般に及ぶ抜本的業務システムの改革効果により、営業利益は78億8千5百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は、円安に伴い外貨建て資産の為替差益が計上されたこと等により81億8千9百万円(同14.7%増)、当期純利益は37億7千4百万円(同20.9%増)と、いずれも増益となり、すべての利益において2期連続で過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

#### [LPガス事業]

LPガス事業におきましては、民生用のお客様数増加と業務用の需要回復により、ガス販売量が前年同期に比べ増加いたしましたため、当連結会計年度の売上高は689億6千6百万円と前年同期に比べ45億6千4百万円(前年同期比7.1%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は42億3千8百万円と前年同期に比べ1億1千5百万円(同2.8%増)の増益となりました。

#### [都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、業務用大口需要の減退があり、総販売量は、前年同期並みとなりましたが、民生用がお客様数の増加により堅調に推移したことに加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当連結会計年度の売上高は481億4百万円と前年同期に比べ22億4千4百万円(前年同期比4.9%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は36億3千3百万円と前年同期に比べ2億6千3百万円(同7.8%増)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、22億4千8百万円減少し147億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、22億2千9百万円収入が減少し、152億2千5百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加いたしましたが、売上債権の減少額と仕入債務の増加額が前年同期に比べ減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、12億9百万円支出が増加し、143億1千万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億5千4百万円（前連結会計年度は36億5千万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは販売を主として行っており、セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

なお、当連結会計年度から、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。このため、前連結会計年度の実績を変更後の報告セグメントに組み替えております。

## (1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)
LPガス事業(百万円)	68,966	64,402
都市ガス事業(百万円)	48,104	45,860
合計(百万円)	117,070	110,262

## 1) LPガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)
ガス(百万円)	53,911	48,407
機器、受注工事他(百万円)	15,054	15,994
合計(百万円)	68,966	64,402

## 2) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)
ガス(百万円)	40,283	38,599
機器、受注工事他(百万円)	7,821	7,261
合計(百万円)	48,104	45,860

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

東日本大震災における原発事故やその後の電力需給ひっ迫を契機に、政府は、これまでの料金規制と地域独占によって実現しようとしてきた「安定的な電力供給」を、事業者や需要家の「選択」や「競争」を通じた創意工夫によって実現するため、昨年7月電力システム改革の基本方針を示し、本年2月には電力自由化に向けた小売全面自由化や卸電力市場の活性化、発送電分離等の工程表を明らかにしました。その中で、電力の小売分野は、2016年を目途に参入や料金の自由化など完全自由化が実施される予定です。

電力の自由化は、料金規制と地域独占という同様のシステムを有する都市ガス事業に波及するのは必至と考えられ、その結果、電力・ガス事業においては、他の事業からの新規参入など業界の垣根を越えた大競争が始まることが予想されます。

このような大きな環境変化を踏まえ、当社グループは自由化を見据えたこれまでの改革をより深化させ、以下の課題に取り組み、自由化を乗り越え「お客様から最も信頼されるエネルギー小売企業」を目指してまいります。

#### 1 ガス小売事業者としての営業基盤拡大

当社グループは、人口密度が高く競争の激しい関東圏を中心に営業網を展開しております。長期にわたり毎年約4万戸以上の新たなお客様の支持を獲得し、昨年度に中期計画目標の100万戸を達成しました。これらのお客様のニーズには当社社員が直接お応えしており、自由化が進む中では、この顧客基盤が大きな力となることは間違いありません。

今期もこれまで培った営業力とコスト競争力を活かし、地道な営業活動とM&A等により顧客基盤を一層拡大し、関東地区で圧倒的なガス小売事業者としての地位を確立してまいります。

#### 2 業務システムの抜本的効率化から業種システムへ

当社グループは、LPガスの物流において、一次基地に近い365日稼働のハブ基地から容器置場兼用トレーラーを使用し関東各地の無人のデポ基地にボンベを配送し、そのオペレーションシステムをクラウド化することにより、従来に比し物流コストを大幅に削減しております。

また、クラウドとモバイルの連携による業務システムを開発し、保安、検針、配送等の基幹業務について、現場でスマートフォンにより即時処理した内容がインターネットを介しクラウドシステムで自動処理されるようになったことから、業務の抜本的な効率化が図られております。

当社は、これら新物流・業務システムについて、特許と意匠権を取得しております。当該システムは他事業にも汎用可能で、電気や水道など異なる業種の検針や保安も一つのモバイルデバイスで同時に処理できるようになり、今後のエネルギーの自由化にあたっては有力なツールとなる可能性を秘めています。

今期は、新物流・業務システム改革を完遂し、大幅な効率化を実現するとともに、昨年KDDI(株)と日立キャピタル(株)との共同出資で設立した(株)雲の宇宙船を通じて新物流・業務システムを全国のエネルギー事業者に販売(「エネルギー版ファウンドリー構想」)し、地域の業務の集約化や効率化に貢献していく予定です。

### 3 保安体制の強化

当社グループの最も重要な商品は安全であります。保安は、契約、工事、検針、配送などすべての業務に複雑に関係しております。新業務システムでは、保安上の処理ミスや処理漏れを現場の端末で自動チェックし、その処理内容がクラウドシステムで自動処理されています。その結果、保安の多岐にわたる処理情報が、高度に、リアルタイムに、正確に必要な部署や必要箇所に同期されており、高度な保安体制が構築されています。

今期は、保安のシステム改革に加え、外部委託していた保安点検業務を内製化することによって保安の責任体制を一層強化し、お客様に最も大切な安全を提供してまいります。

### 4 海外に於けるエネルギー小売事業への挑戦拡充

2011年6月以降、「エネルギー自由化」の最先端市場である豪州及び米国テキサスにおけるエネルギー（電力・ガス）小売事業へ積極的に出資・経営参加してきました。投資先は順調に顧客数を伸ばし業容拡大中です。

今期は、豪州及び米国テキサス州でのエネルギー小売業において蓄積したノウハウ・知見を基に米国北東部7州におけるエネルギー（電力・ガス）小売会社を設立（2012年9月）し、2013年4月より小売事業を開始しております。「エネルギー自由化」の流れが加速していますが、競争の激しい海外自由化市場において蓄積した事業ノウハウを活かして、国内のお客様のニーズに合った高質かつ総合的なエネルギーサービスの提供ができるよう、一層努めてまいります。また、海外事業の高度化のため、国内で開発した新業務システムの海外への展開も検討してまいります。

### 5 J P モルガンの海外投資部門 O E P によるサポート

2011年10月に O E P との資本業務提携契約を締結し、同社は当社の筆頭株主となりました。その後、3カ月に一度開催する戦略的投資委員会等を通じて、世界的な情報網と高度な財務戦略を有する OEP と当社の経営戦略につき有用な議論を行っております。

今後も、O E P との協議を通じ、同社の指摘を経営に生かしながら、企業価値向上のための取り組みを推進してまいります。

### 6 自由化への対応

当社グループは、以上のとおり、営業基盤強化、業務の効率化、保安の高度化、海外投資、OEP との資本業務提携等改革を行ってきた結果、自由化への備えも着実に進んでおります。

しかしながら、近い将来、業界を超えた大競争が見込まれるなか、電力システム改革への対応準備、都市ガス会社を含めたグループ全体としての競争力強化や人材の確保・育成等の課題解決が急務であり、これらの改革にも早期に取り組んでまいります。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### 1. 基本方針

当社グループが企業価値を維持・向上するためには、当社の供給エリアである関東一円の一般家庭に、安全且つ安定的に、より安価にガス体エネルギーを供給し続けるとともに、その特性である快適性、経済性、省エネ性、環境性などを提供することが不可欠であると考えております。そのためには、消費者の生活を支えるライフライン・社会資本ともいふべき、ガス本支管等の既存設備の経年管理に、積極的且つ創造的な再投資に努めて参るとともに、緊急災害時に対応する基幹設計の更なる充実と、新たな供給システムの開発に積極的に取り組むなど、長期的な観点から財務及び事業の方針を決定し、消費者・地域社会をはじめとするステークホルダーズとの信頼関係を構築していかなければなりません。当社取締役会は、このような長期的な観点から当社の財務及び事業の方針を決定することを嫌い、当社がこれまで築き上げてきた地域社会や使用人、協力会社、金融機関等ステークホルダーズとの信頼関係を破壊し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式買付行為を行う者について、当社の方針の決定を支配する者として、適切ではないと考えております。

### 2. 基本方針実現のための取組み

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして、平成18年2月9日開催の取締役会により、企業価値向上プランを導入した後、平成18年6月9日、平成19年6月12日、平成21年6月8日に一部改正をし、平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会において継続の承認を得ております。その概要は、以下の通りであります。同プランの全文は当社ホームページにおいて閲覧することができます。

(<http://www.nichigas.co.jp/ir/pdf/torikumi.pdf>)

#### ・「日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～」の策定

当社は、中長期的観点から持続的成長を可能とするため、当社経営陣により、あらかじめ経営理念(日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～)を策定・公表した上で経営を行い、株主の皆様業績評価をして頂くことが、当社経営陣の経営責任の明確化に資すると考え、当社グループの現在の状況を踏まえ、次のとおりグループ経営理念を策定します。

地域社会に対する貢献

企業の持続的成長を目指す

人的資源の尊重

#### ・経営評価委員会の設置

当社は、上記経営理念の公表と合わせて、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求めてガバナンス機能を強化するため、当社取締役会から独立した外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置しました。現在委員には、井手秀樹慶應義塾大学商学部教授を委員長として、山田剛志成城大学大学院法学研究科教授、能勢元東京フィナンシャル会計事務所代表が就任しております。

#### ・企業価値向上プランの導入

##### 1. 企業価値向上プラン導入の目的-企業価値・株主共同の利益の維持・向上

当社取締役会は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案(以下、単に「買付提案」といいます。)又は買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当するか否かを判断するためのルール(以下、「企業価値向上プラン」といいます。)を策定し、企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当すると判断した場合には、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上という目的のために、対抗措置として取得条項付新株予約権の無償割当てを行うことといたしました。

##### 2. 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

(企業価値向上プランの内容)

###### (1) 企業価値向上プランの対象となる買付者

企業価値向上プランの対象となる買付者は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案又は買付行為を行おうとする者(以下、「買付者」といいます。)です。

(2)必要情報提供手続

買付者には、当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券保有割合が20%以上となる買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う前に、当社取締役会に対して、買付提案を行っていただきます。当社取締役会は、買付者の買付提案が具体的に当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものではないかを判断するために、買付者からの買付提案を受けた後、5営業日以内に、必要情報の提供を要請します。買付者から十分な情報提供がなされた場合又は複数回にわたる情報要請にかかわらず買付者から十分な情報提供がなされなかった場合、当社取締役会は受領した情報を、直ちに独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される経営評価委員会に上程します。

(3)経営評価委員会及び取締役会による検討手続

当社取締役会から必要情報の上程を受けた経営評価委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、買付提案の検討・分析を行い、当社取締役会が買付者から受領した必要情報の上程を受けてから60営業日以内（但し、経営評価委員会は、必要がある場合には、この期間を30営業日に限り延長することができるものとします。）に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の要否について勧告します。

(4)経営評価委員会による検討・分析事項

経営評価委員会は、以下の事項の該当性につき検討・分析し、いずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、いずれにも該当しないと判断した場合には、対抗措置の不発動を勧告します。

買付者が当社取締役会より複数回にわたる情報提供の要請を受けたにもかかわらず、株主が当社株式を買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報を提供しない場合であり、且つ当該時点で対抗措置を発動しない場合には当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる。

濫用的買収者である(以下のいずれかに該当すること)

- ( )買付者が、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社の関係者に引き取らせる目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている（いわゆるグリーンメイラーである）ことが客観的かつ合理的に認められる。
- ( )買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買付者や、そのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ( )買付者が、当社の経営を支配した後、当社の資産を当該買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ( )買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等、高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている場合等、当社を食い物にしようとしていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ( )買付者が、二段階での強圧的な買付（最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定するような行為のことをいい、最初の買付行為に応じなければ不利益を被るような状況を作り出し、株主の皆様売り急がせる買付手法のことをいいます。）を予定して、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが、客観的且つ合理的に認められる。

買付後の経営計画又は事業計画が著しく不合理であり、買付者による買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

（現経営陣の経営計画又は事業計画が、経営評価委員会に上程された場合で）買付後の経営計画又は事業計画が、現経営陣の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）と比較して、明白に劣っており、買付者による、買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(5)経営評価委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、経営評価委員会の勧告を受け、対抗措置発動の要否を決定します。その判断の際には、経営評価委員会による勧告を最大限尊重いたします。

(6)取締役会の検討内容の開示

当社取締役会は、対抗措置を発動する旨の決議をした場合、速やかに、当該決議をした旨及びその理由を開示いたします。また、対抗措置を発動しない旨の決議をした場合でも、買付提案が当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）に劣り、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に反すると判断した場合には、その旨の意見表明を行い、当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

3.対抗措置の内容

対抗措置として割当てられる取得条項付新株予約権の概要は、以下の通りです。

(1)新株予約権の割当対象となる株主及びその条件

当社取締役会が対抗措置を発動する旨の決議をした後に開催される取締役会の決議で、決定される割当期日（以下、「割当期日」といいます。）時点における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

(2)取得条項

新株予約権の割当てに関する決議を行う取締役会において、決定される取得条項成就日が到来することを条件として、当社はこの新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式3株を限度として交付する。

(3)取得条件

買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属するものが、新株予約権の割当を受けた場合には、当該新株予約権者である買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属する者から、その保有する新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式を交付することを行わない。

3.基本方針実現のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記取組みのうち、「『日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～』の策定」及び「経営評価委員会の設置」については、当社事業の特性に基づいて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上することを直接の目的として行われるものであるから、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。また、「企業価値向上プランの導入」につきましても、以下の理由から、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

(1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しております。

(2)株主意思を重視するものであること

本ルールは、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、定款変更議案及び本プランの継続をご了承いただいたことによって、株主の皆様のご信任を得ております。また、今後も、取締役選任議案（企業価値向上プランの継続を支持する取締役の選任をお諮りします。）として、株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しております。

(3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

経営評価委員会は、有事にも当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については、当社ホームページにおいて株主の皆様にご開示されており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4)合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5)デットハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、今後も株主総会において、取締役選任議案を通じて株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデットハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではございません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

LPGガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区、神奈川県川崎地区、相模原地区及び栃木県真岡地区で切替済であります。

一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m<sup>3</sup>を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなっております。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客様の個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は、LPGガス事業のエアゾール及びカセットガス充填において研究開発活動を行っております。取手工場内の研究施設に専任の開発スタッフを配し、医薬部外品・化粧品から自動車及び化学工業への専用製品の開発をはじめ、近年は家庭用、業務用の消臭除菌製品などの生活雑貨消耗品やパソコンのサプライ製品などの文具用品など、より生活に密着した製品テーマに対して付加価値のある製品開発を行ってきております。

また、今般の国内の価格、短納期への要望に対応するため、国内外の低コスト資材の調達と部材共通化による多品種、小ロット、短納期、低コストを可能とする生産方法の確立に尽力しております。

なお、当連結会計年度における、当事業の研究開発費は2千2百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高の状況

当社グループ総力を挙げての顧客基盤の拡充努力による民生用需要の増加に加え、前連結会計年度において震災の影響で需要減となった業務用需要の回復もあり、総ガス販売量が前連結会計年度に比べ2.8%増の620,863tとなりましたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ68億8百万円増収の1,170億7千万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### 営業利益の状況

当社グループの主軸であるガス事業の原料価格が前年同期に比べ高く推移し売上原価は増加いたしました。ガス販売量の増加に伴う増収効果と業務システムの改革による業務全般に及ぶ経費削減により、営業利益は前連結会計年度に比べ3億7千9百万円増益の78億8千5百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 経常利益の状況

円安に伴い外貨建て資産の為替差益が計上されたこと等により営業外損益が、前連結会計年度に比べ6億7千3百万円改善し、経常利益は前連結会計年度に比べ10億5千2百万円増益の81億8千9百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### 当期純利益の状況

当期純利益は前連結会計年度に比べ6億5千2百万円増益の37億7千4百万円（前年同期比20.9%増）となり、1株当たり当期純利益は78円01銭となりました。

### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億4千8百万円減少し、147億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億2千9百万円収入が減少し、152億2千5百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加いたしました。売上債権の減少額と仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12億9百万円支出が増加し、143億1千万円の支出となりました。主な要因は、物流改革のためのデポ基地建設や需要開発導管の敷設等の積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億5千4百万円の支出（前連結会計年度は36億5千万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億7千万円（2.4%増）増加し、1,249億5千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億3百万円（7.0%減）減少し、304億3千5百万円となりました。主な要因は、借入金の返済や国内外への積極的な投資活動により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54億4千2百万円（6.1%増）増加し、944億6千6百万円となりました。主な要因は、海外への投資により投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億8千万円（2.0%減）減少し、719億4千2百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円（9.2%増）増加し、530億1千6百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント向上し、32.2%となり、1株当たり純資産額は、832円11銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして当社グループは、L Pガス並びに都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るため、また、新規需要に対処するためガス事業を中心とした設備投資を実施いたしました。主なものとしては、当社におけるデポ基地2か所の完成、また、東彩ガス株式会社における春日部市・越谷市地区内等導管工事（埼玉県）、新日本瓦斯株式会社における久喜市・北本市地区内等導管工事（埼玉県）、東日本ガス株式会社における取手市・我孫子市地区内等導管工事（茨城県・千葉県）、北日本ガス株式会社における小山市・鹿沼市地区内等導管工事（栃木県）などであります。

この結果、当社グループの設備投資額は122億円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
営業所61ヶ所 (東京都他9県)	L Pガス 事業	販売設備	30,786.33	1,958	1,680	74	73		3,787	585 〔111〕
都市ガス事業設備 (千葉県他3県)	都市ガス 事業	都市ガス販売設備	1,635.5	77	64	955	0		1,098	9 〔2〕
簡易ガス事業設備 (東京都他9県)	L Pガス 事業	L Pガス販売設備	86,110.92	5,142	527	2,998	25		8,695	
L Pガス供給設備 (東京都他9県)	〃	L Pガス販売設備	73,833.02	4,313	1,218	909	18	535	6,995	
L Pガス充填基地 7ヶ所 (東京都西東京市 他)	〃	〃	33,080.07	2,021	729	454	7		3,212	12 〔8〕
プラント2ヶ所 (茨城県取手市 他1県)	〃	エアゾール製品充 填・ライター及び カセットこんろ用 ガスボンベ充填	19,107.52	165	357	91	6		620	14 〔42〕
本社事務所 (東京都中央区)	〃	全社管理及び販 売設備	197.87	591	467	0	28	94	1,182	65 〔2〕
社宅・寮・その他 (東京都町田市他)	〃	社宅・寮・その他	82,742.75	2,551	679	0	3		3,233	
小計			327,493.98	16,822	5,724	5,485	164	629	28,826	685 〔165〕
未実現利益 (一括控除)				672	62	290	1		1,026	
合計			327,493.98	16,150	5,662	5,194	163	629	27,800	685 〔165〕

(注) 1 投下資本額は平成25年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 事業所欄の都市ガス事業設備、簡易ガス事業設備及びL Pガス供給設備はガス発生設備、導管・ガスメーター・容器等であります。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業所 (東京都他)	L Pガス事業	機械装置及び運搬具	0	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地			建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	面積 (㎡)	金額 (百万円)						
東彩ガス㈱ (埼玉県春日部市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	5,160.35	( - )	131	81	144	4	15	376	62 〔 - 〕
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	37,783.46	(1,618.87)	1,867	825	14,726	86	29	17,536	159 〔 1 〕
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	1,243.26	(42.00)	115	24	200	3	25	370	21 〔 11 〕
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	31,961.60	(119.35)	1,386	203	5,994	26	32	7,643	100 〔 13 〕
東日本ガス㈱ (千葉県我孫子市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	598.60	(507.29)	32	69	55	2	19	180	20 〔 8 〕
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	37,545.29	(1,900.82)	922	640	6,984	27	75	8,652	85 〔 5 〕
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	L P ガス 事業	L P ガス 販売設備	5,799.45	(10.74)	267	185	532	68	52	1,106	20 〔 2 〕
	都市ガス 事業	都市ガス 販売設備他	16,030.05	(3,250.75)	280	220	4,289	39	43	4,873	66 〔 7 〕
日本瓦斯工事㈱ (東京都中央区)	L P ガス 事業	受注工事設 備	1,734.00	( )	106	6	11	6	-	130	34 〔 2 〕
日本瓦斯運輸整備㈱ (東京都西東京市)	L P ガス 事業	輸送用車輛	1,487.00	( - )	104	10	53	-	464	633	63 〔 29 〕
合計			139,343.06	(7,449.82)	5,215	2,268	32,994	267	759	41,504	630 〔 78 〕

- (注) 1 投下資本額は平成25年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上表中の土地( )内は賃借中のもので、外書で示しております。  
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東彩ガス㈱ (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	0	
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具	10	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備内容	予算金額 (百万円)	既支 払額 (百万円)	着工年 月	完成 予定 年月	資金調達	摘要
(提出会社)								
日本瓦斯(株)	L P ガス 事業 都市ガス 事業	L P ガス 供給設備他 都市ガス 供給設備	5,344 127	37 -	23.12 25.4	26.3 26.3	自己資金 "	デポステーション新設他 真岡地区導管延長他
(連結子会社)								
東彩ガス(株)	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備他	3,810	156	25.3	26.3	自己資金及 び借入金	春日部市・越谷市・吉川市 地区内導管工事他
新日本瓦斯(株)	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備	1,463	-	25.4	26.3	"	久喜市・北本市地区内導管 工事他
東日本ガス(株)	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備	1,097	-	25.4	26.3	"	我孫子市・取手市地区内導 管工事他
北日本ガス(株)	L P ガス 事業	L P ガス 供給設備	117	15	25.2	26.3	"	L P ガス供給設備工事他
	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備他	1,462	98	22.3	26.3	"	小山市・鹿沼市地区内導管 工事他
日本瓦斯運輸整 備(株)	L P ガス 事業	輸送用車両	100	-	25.4	26.3	"	ローリー車他

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	48,561,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	48,561,525		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月18日	3,600,000	48,561,525	2,070	7,070	812	5,197

(注) 第三者割当 発行価格 1,150円 資本組入額 2,070百万円  
割当先 OEP NG LLC

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	23	106	66	1	2,751	2,990	
所有株式数 (単元)		217,211	1,189	75,236	102,761	1	88,840	485,238	37,725
所有株式数 の割合(%)		44.76	0.25	15.50	21.18	0.00	18.31	100	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ50単元及び23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ウールゲート ハウス コールマン ストリ ート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,531	19.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,700	13.79
東陽ガス株式会社	埼玉県春日部市金崎467	1,726	3.55
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.30
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,180	2.43
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,164	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.04
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	900	1.85
株式会社武蔵野銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802	1.65
計		25,953	53.44

(注) JP Morgan Chase & Co.の投資部門であるOne Equity Partners傘下のOEP NG LLC(共同保有者OEP NG COINVEST LLC)が、平成24年6月18日付で提出した変更報告書(大量保有)により、当社は平成24年6月12日付でOEP NG LLC及びOEP NG COINVEST LLCが当社株式を合計で9,500千株保有していることを確認しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
OEP NG LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州10022ニューヨ ーク パーク・アベニュー320	8,875	18.28
OEP NG COINVEST LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州10022ニューヨ ーク パーク・アベニュー320	624	1.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,000 (相互保有株式) 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,209,800	482,098	
単元未満株式	普通株式 37,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		482,098	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都中央区八丁堀2 - 10 - 7	5,000	0	5,000	0.01
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	309,000	0	309,000	0.63
計		314,000	0	314,000	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年3月11日～平成25年5月31日)	2,000,100	1,978,098,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,100	1,978,098,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	1,737,072	1,717,964,208
提出日現在の未行使割合(%)	13.2	13.2

(注) 公開買付け(買付け価格1株につき989円)による取得であります。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,433	1,746,560
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	61	53		
保有自己株式数	5,023		1,742,095	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)であります。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	315	6.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	315	6.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,465	1,578	1,478	1,500	1,469
最低(円)	858	1,129	750	905	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,469	1,396	1,253	1,218	1,178	1,145
最低(円)	1,150	1,124	1,156	1,087	1,055	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	和田 眞 治	昭和27年 4月 3日生	平成 2年12月 当社入社 平成 7年 1月 営業部西関東支店部長 平成 8年 6月 営業部長兼西関東支店長 平成 9年 6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成12年 6月 常務取締役営業本部西関東支店長就任 平成13年 4月 常務取締役営業本部営業統括兼西関東支店長就任 平成14年 4月 常務取締役営業本部営業統括就任 平成15年 1月 常務取締役営業本部長就任 平成16年 6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成18年 4月 代表取締役社長就任 平成19年 4月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注) 3	53,955
代表取締役 専務	管理本部長	中山 雄 樹	昭和24年 3月12日生	昭和52年 2月 当社入社 平成 6年 7月 経理部長 平成 9年 4月 経財部長 平成12年 6月 取締役経財部長就任 平成14年 6月 常務取締役管理本部長代行兼経財部長就任 平成15年 6月 常務取締役管理本部長兼経財部長就任 平成20年 4月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成24年 6月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	(注) 3	32,400
常務取締役	管理本部 人事部長	大 槻 昌 平	昭和30年12月30日生	昭和53年 3月 当社入社 平成13年 4月 北関東支店部長 平成14年 4月 総務人事部人事部長 平成16年 6月 取締役管理本部総務人事部長就任 平成18年 6月 取締役管理本部人事部長就任 平成20年 4月 取締役管理本部経財部長就任 平成22年 4月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成24年 7月 常務取締役管理本部人事部長(現)	(注) 3	21,800
常務取締役	営業本部 企画業務部 兼 ガス事業管理部 兼 開発営業部 兼 TED部管掌	渡 辺 大 乗	昭和33年11月30日生	昭和56年 3月 当社入社 平成 9年 6月 TED部長 平成10年 4月 東関東支店部長 平成12年 6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成17年 4月 取締役営業本部TED部長就任 平成18年 4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就任 平成19年 4月 取締役営業支援本部ガス事業管理部長就任 平成20年 4月 常務取締役企画業務部長兼ガス事業管理部管掌就任 平成20年 4月 日本瓦斯工事㈱代表取締役社長就任 平成21年 4月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガス事業管理部兼TED部兼開発営業部管掌就任 平成21年10月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガス事業管理部兼開発営業部管掌兼TED部長就任 平成23年 4月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガス事業管理部兼開発営業部兼TED部管掌就任(現)	(注) 3	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部 東関東支店長	荒木 太	昭和35年8月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成19年4月 営業部長兼西関東支店長 平成19年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部西関東支店長就任 平成22年4月 常務取締役営業本部西関東支店長 平成22年4月 日本瓦斯運輸整備株式会社代表取締役社長就任(現) 平成23年4月 常務取締役営業本部東関東支店長 就任(現)	(注)3	23,200
取締役	営業本部 開発営業部長	田中 敏也	昭和32年10月27日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼北関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼北関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部北関東支店長就任 平成21年10月 取締役営業本部開発営業部長就任(現)	(注)3	11,300
取締役	営業本部 西関東支店長	向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 東関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼東関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部東関東支店長就任 平成23年4月 取締役営業本部西関東支店長就任(現)	(注)3	25,700
取締役	営業本部 関東中央支店長	鎌形 哲夫	昭和42年9月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成18年4月 東関東支店部長 平成20年4月 営業本部関東中央支店長 平成20年6月 取締役営業本部関東中央支店長就任(現)	(注)3	17,100
取締役	営業本部 北関 東支店長	寺田 二三男	昭和38年3月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部関東中央支店第2部長 平成22年10月 執行役員営業本部北関東支店長 平成23年6月 取締役営業本部北関東支店長就任(現)	(注)3	12,500
取締役	営業本部 ガス 事業管理 部長	森下 淳一	昭和39年12月26日生	平成2年3月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部ガス事業管理部長 平成23年6月 取締役営業本部ガス事業管理部長就任(現)	(注)3	11,200
取締役	営業本部 南関 東支店長	佐藤 一郎	昭和41年8月12日生	平成2年1月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部西関東支店第3部長 平成23年4月 執行役員営業本部南関東支店長 平成25年6月 取締役営業本部南関東支店長就任(現)	(注)3	7,100
取締役	営業本部 海外 事業部長	柏谷 邦彦	昭和46年1月6日生	平成24年3月 当社入社 平成24年4月 執行役員営業本部海外事業部長 平成25年6月 取締役営業本部海外事業部長就任(現)	(注)3	5,000
取締役		山中 敏定	昭和37年10月12日生	平成19年2月 グラッドストーン株式会社設立 代表取締役(現) 平成19年7月 One Equity Partners アドバイザー(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小池 四郎	昭和29年1月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成15年6月 監査役(常勤)就任 平成24年6月 取締役就任 平成24年7月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成25年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注)4	9,100
監査役		小林 勝利	昭和13年1月31日生	昭和35年4月 通商産業省入省 昭和61年4月 仙台通産局長 平成3年4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成8年6月 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	5,000
監査役		坂本 昭二郎	昭和20年7月17日生	昭和42年11月 通商産業省入省 昭和56年4月 資源エネルギー庁 平成13年7月 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長 平成16年6月 社団法人日本簡易ガス協会専務理事 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		能勢 元	昭和46年12月18日生	平成10年3月 東陽監査法人社員(現) 平成21年4月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社監査役(現) 平成22年9月 税理士法人東京フィナンシャル会計事務所統括代表社員(現) 平成23年6月 当社経営評価委員会委員(現) 平成23年9月 中央大学商学部客員講師(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						256,355

- (注) 1 取締役山中敏定氏は社外取締役であります。  
 2 監査役小林勝利、坂本昭二郎及び能勢元の各氏は社外監査役であります。  
 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社は、公益性の高いガス事業者として、株主、消費者、従業員、地域社会等のステークホルダーズとの信頼関係を築くことで、継続的な企業価値の向上を目指しております。そのために、有効なコーポレートガバナンス体制の構築に努め、業務の適正を確保することとしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督をしております。

なお、当社は、迅速な意思決定方法、効率的な業務執行及び監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレートガバナンスの実効性を高める上で有効と判断しております。また、外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置し、経営監視機能の強化と客観性、中立性の確保を図っております。

##### (企業統治に関する事項)

#### (イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の社外取締役は取締役13名中1名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外役員の専従スタッフの配置は、特定はしておりませんが、総務部で対応しております。

業務執行・経営監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会並びに原則毎週開催の常務取締役以上に構成される常務会に加えて、代表取締役及び業務執行を行っている取締役並びに執行役員等の各部門長で構成される経営企画会議を開催することにより、効率的かつ合法的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制につきましては、連結グループ全体の視点から整備運用評価作業を実施する必要があることから、社長を委員長とする、「内部統制システム委員会」を設けており、この委員会には、監査室長の指揮下に、経財部の部課長4名をサブリーダーとし、全社的な統制、各業務プロセスの整備運用評価をする委員が10名程度おり、また、連結子会社各社にもそれぞれ評価委員が数名ずつ任命されております。「内部統制システム委員会」は毎月開催されており、当社及び連結子会社各社の評価委員が集って整備運用評価の進捗状況の報告や、評価ソフトの使用法、モニタリングの実施状況、評価作業の改善等について研修を行っております。

弁護士等その他第三者の状況につきましては、4法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

#### (ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を統括する組織としてガス事業管理部所管常務を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、有事においては「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応し危機管理にあたることとしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、マニュアルを制定し、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。さらに、当社グループは全体の方針決定のためグループ各社の社長が参加する「グループ経営者会議」を組織し事務局を総務部に置き3ヶ月に1回開催して、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議、助言を行っております。

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、情報管理体制の強化が必要との認識から、保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、社員の勉強会や研修会を実施し周知徹底を図っております。管理本部長を統括責任者、人事部を事務局として、法令・社内規程に基づき情報の保存・管理を行い、取締役・監査役は必要に応じて保存・管理した情報を閲覧できるようになっております。また、情報のセキュリティについてはガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

#### (ハ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第425条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### (ニ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### (ホ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ヘ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ト) 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（1名）が年度内部監査計画に基づき、営業所・工場等において定められた手続きにより会計監査や業務監査を実施しております。また、監査室は「内部統制システム委員会」において指導的な役割を果たしております。監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的または必要に応じて随時監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、決裁書類の閲覧などを通じて業務監査を行っております。

さらに、監査役は、内部統制システム委員会に出席し、内部統制評価作業を監視するとともに、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会との連携を図っております。会計監査につきましては、協立監査法人により監査をうけており、監査役、会計監査人及び監査室は、各監査間での監査結果の報告及び意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

なお、社外監査役能勢元氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役との関係並びに選任状況に関する当社の考え方)

社外取締役山中敏定氏は、JP Morgan Chase & Co.の投資部門であるOne Equity Partnersの日本におけるアドバイザーであり、投資及びM&Aアドバイザーとして国内外での豊富な経験と知見を有していることから社外取締役としての監督機能を果たしていただけると考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員となっている他の会社との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。また、同氏が過去において役員又は使用人となっていた他の会社等との関係も同様であります。

社外監査役小林勝利氏は、ガスエネルギーに関する高い専門知識、ガス関連事業の経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけると考え選任しております。同氏は、平成25年3月末時点において、当社の株式5,000株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。なお、同氏は岩谷産業株式会社の専務取締役であったことがあり、当社と岩谷産業株式会社との間には、平成25年3月末時点において、同社が当社株式の14.81%を保有するとともに当社が同社株式の0.57%を保有する資本関係があり、同社は当社の主要株主に該当いたしますが、現在、同社との間に、それ以外の人的関係、取引関係がないことから、重要性はないものと判断しております。また、これ以外の同氏が過去において役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役坂本昭二郎氏は、ガス業界に関する豊富な経験、幅広い知識及び見識を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけると考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が過去において役員又は使用人となっていた他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役能勢元氏は、公認会計士として会計・財務に関する高い専門知識と経営に関する高い見識を有していることから社外監査役としての役割を果たしていただけると考え選任しております。なお、当社と同氏並びに、当社と同氏が役員又は使用人となっている他の会社等との間には、特筆すべき人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、毎月の定例及び臨時取締役会に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、定期的に行われる監査法人との情報交換会に出席すると共に随時監査室より内部統制評価等の情報を収集し、業務執行の適法性を監査しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	245	167	-	-	77	12
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	-	2	1
社外役員	7	7	-	-	0	4

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

26 銘柄

貸借対照表計上額の合計額

3,586 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Australian Power and Gas Company Ltd	33,884,510	1,475	経営参加を目的とした政策投資
(株)ノーリツ	297,000	466	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,439,272	397	資本関係維持のため
(株)武蔵野銀行	83,100	236	取引関係維持・強化のため
(株)京葉銀行	553,000	219	取引関係維持・強化のため
Clean TeQ Holding Ltd	14,000,000	209	業務等の協力関係維持・強化のため
(株)電響社	289,000	143	取引関係維持・強化のため
(株)タクマ	320,000	131	取引関係維持・強化のため
(株)常陽銀行	318,000	120	取引関係維持・強化のため
富士ソフト(株)	66,100	104	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	91	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	277,000	87	取引関係維持・強化のため
ブルドックソース(株)	488,000	81	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	80	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	63	取引関係維持・強化のため
名糖産業(株)	55,000	57	株式の安定化
(株)ヤマト	170,000	53	株式の安定化
西川計測(株)	59,000	52	取引関係維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	161,000	49	株式の安定化
太平電業(株)	72,600	49	取引関係維持・強化のため
中国工業(株)	440,000	47	取引関係維持・強化のため
菊水電子工業(株)	71,000	41	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	40	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	33	取引関係維持・強化のため
京極運輸商事(株)	40,000	15	取引関係維持・強化のため
(株)横浜銀行	26,450	10	取引関係維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエイティブ	15,800	9	株式の安定化



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	1,439,272	626	資本関係維持のため
(株)ノーリツ	297,000	554	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	83,100	306	取引関係維持・強化のため
(株)京葉銀行	553,000	295	取引関係維持・強化のため
Clean TeQ Holding Ltd	14,000,000	205	業務等の協力関係維持・強化のため
(株)タクマ	320,000	175	取引関係維持・強化のため
(株)常陽銀行	318,000	167	取引関係維持・強化のため
(株)電響社	289,000	148	取引関係維持・強化のため
富士ソフト(株)	66,100	148	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	123	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	103	取引関係維持・強化のため
ブルドックソース(株)	488,000	85	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	277,000	73	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	71	取引関係維持・強化のため
西川計測(株)	59,000	64	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマト	170,000	60	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	58	取引関係維持・強化のため
名糖産業(株)	55,000	54	株式の安定化
フジ日本精糖(株)	161,000	51	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	46	取引関係維持・強化のため
太平電業(株)	72,600	41	取引関係維持・強化のため
菊水電子工業(株)	71,000	40	取引関係維持・強化のため
中国工業(株)	440,000	38	取引関係維持・強化のため
京極運輸商事(株)	40,000	16	取引関係維持・強化のため
(株)横浜銀行	26,450	14	取引関係維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	15,800	12	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	2,762	2,540	4		354
非上場株式以外の株式	177	182	3		59

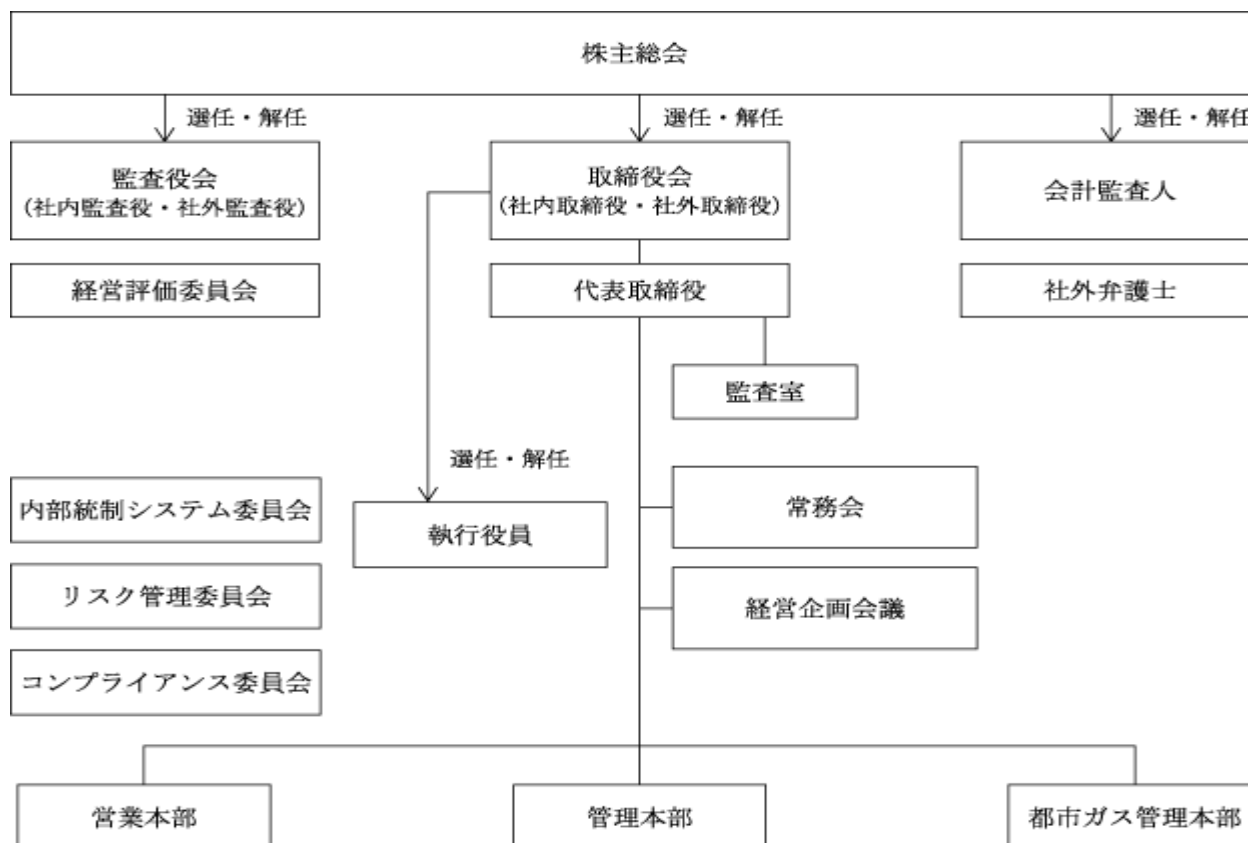
会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 朝田 潔	協立監査法人	2年
業務執行社員 作花 弘美	協立監査法人	6年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等1名であります。

< 会社の機関・内部統制の関係 (図表) >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		16	
連結子会社	34	2	34	2
計	49	2	50	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得に努めております。また、財務会計に関する専門的情報を有する団体等が主催する研修に積極的に参加して連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,165	14,914
受取手形及び売掛金	5 8,324	5 7,836
商品及び製品	5,244	6,063
仕掛品	22	22
原材料及び貯蔵品	74	88
繰延税金資産	766	712
その他	1,270	922
貸倒引当金	128	124
流動資産合計	32,739	30,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,576	18,982
減価償却累計額	10,662	11,051
建物及び構築物（純額）	7,913	7,930
機械装置及び運搬具	170,685	176,608
減価償却累計額	132,021	138,418
機械装置及び運搬具（純額）	38,663	38,189
工具、器具及び備品	2,690	2,527
減価償却累計額	2,277	2,096
工具、器具及び備品（純額）	413	431
土地	20,269	21,365
リース資産	1,254	2,046
減価償却累計額	315	657
リース資産（純額）	939	1,388
建設仮勘定	397	441
有形固定資産合計	1 68,597	1 69,746
無形固定資産		
のれん	6,830	6,707
その他	721	897
無形固定資産合計	7,551	7,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,144	2 10,321
長期貸付金	187	2,752
繰延税金資産	2,804	2,483
その他	2,511	2,497
貸倒引当金	772	939
投資その他の資産合計	12,875	17,115
固定資産合計	89,024	94,466
繰延資産		
開発費	224	56
繰延資産合計	224	56
資産合計	121,987	124,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,124	5 14,318
短期借入金	1 17,456	1 7,974
リース債務	419	602
未払法人税等	2,519	2,456
賞与引当金	387	425
その他	3,586	3,888
流動負債合計	38,493	29,665
固定負債		
長期借入金	1 29,614	1 36,670
リース債務	1,058	1,362
再評価に係る繰延税金負債	231	231
退職給付引当金	2,069	2,133
役員退職慰労引当金	1,072	981
ガスホルダー修繕引当金	249	213
その他	633	683
固定負債合計	34,929	42,276
負債合計	73,422	71,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,198	5,198
利益剰余金	23,980	27,130
自己株式	59	61
株主資本合計	36,189	39,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	923
その他の包括利益累計額合計	291	923
少数株主持分	12,083	12,755
純資産合計	48,565	53,016
負債純資産合計	121,987	124,958

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	110,262	117,070
売上原価	64,216	69,567
売上総利益	46,045	47,503
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,365	2,494
貸倒引当金繰入額	100	65
給料及び手当	7,064	7,218
賞与引当金繰入額	343	387
退職給付費用	557	585
役員退職慰労引当金繰入額	243	172
ガスホルダー修繕引当金繰入額	23	39
福利厚生費	1,472	1,590
消耗品費	3,062	3,313
租税公課	1,057	1,109
事業税	306	290
減価償却費	8,939	8,885
のれん償却額	991	1,149
修繕費	807	903
支払手数料	6,489	7,196
その他	4,713	4,216
販売費及び一般管理費合計	38,539	39,618
営業利益	7,506	7,885
営業外収益		
受取利息	6	132
受取配当金	83	102
為替差益	12	545
不動産賃貸料	40	43
受取保険金	10	23
持分法による投資利益	47	28
その他	191	213
営業外収益合計	391	1,090
営業外費用		
支払利息	727	604
貸倒引当金繰入額	-	150
その他	32	30
営業外費用合計	760	786
経常利益	7,136	8,189

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 22	2 17
投資有価証券売却益	35	-
負ののれん発生益	39	8
移転補償金	-	25
その他	3 5	-
特別利益合計	102	51
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 6
固定資産除却損	5 153	5 293
投資有価証券評価損	31	3
減損損失	-	7 163
その他	6 1	6 11
特別損失合計	199	478
税金等調整前当期純利益	7,040	7,761
法人税、住民税及び事業税	2,919	3,151
法人税等調整額	370	24
法人税等合計	3,290	3,175
少数株主損益調整前当期純利益	3,749	4,585
少数株主利益	627	810
当期純利益	3,121	3,774



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,749	4,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	635
その他の包括利益合計	188	635
包括利益	3,938	5,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,316	4,406
少数株主に係る包括利益	622	815

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	7,070
当期変動額		
新株の発行	2,070	-
当期変動額合計	2,070	-
当期末残高	7,070	7,070
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,386	5,198
当期変動額		
新株の発行	812	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	812	0
当期末残高	5,198	5,198
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,366	23,980
当期変動額		
剰余金の配当	508	624
当期純利益	3,121	3,774
その他	0	-
当期変動額合計	2,614	3,149
当期末残高	23,980	27,130
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,527	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	7,467	1
当期末残高	59	61
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,225	36,189
当期変動額		
新株の発行	2,882	-
剰余金の配当	508	624
当期純利益	3,121	3,774
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
その他	0	-
当期変動額合計	12,964	3,148
当期末残高	36,189	39,337

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	631
当期変動額合計	194	631
当期末残高	291	923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	631
当期変動額合計	194	631
当期末残高	291	923
少数株主持分		
当期首残高	11,624	12,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	671
当期変動額合計	459	671
当期末残高	12,083	12,755
純資産合計		
当期首残高	34,947	48,565
当期変動額		
新株の発行	2,882	-
剰余金の配当	508	624
当期純利益	3,121	3,774
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	1,302
当期変動額合計	13,617	4,451
当期末残高	48,565	53,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,040	7,761
減価償却費	9,000	8,934
減損損失	-	163
繰延資産償却額	468	167
のれん償却額	991	1,149
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	162
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32	91
受取利息及び受取配当金	89	235
支払利息	727	604
為替差損益（ は益）	12	545
持分法による投資損益（ は益）	47	28
有形固定資産売却損益（ は益）	10	10
有形固定資産除却損	153	293
投資有価証券評価損益（ は益）	31	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,015	488
たな卸資産の増減額（ は増加）	393	832
仕入債務の増減額（ は減少）	1,430	193
未払消費税等の増減額（ は減少）	16	102
前受金の増減額（ は減少）	96	165
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	225	182
その他	484	582
小計	20,462	18,910
利息及び配当金の受取額	90	114
利息の支払額	729	608
法人税等の支払額	2,369	3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,455	15,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	407	5
定期預金の払戻による収入	214	7
有形固定資産の取得による支出	7,454	9,612
有形固定資産の売却による収入	191	86
のれんの取得による支出	1,114	752
投資有価証券の取得による支出	4,121	1,129
投資有価証券の売却による収入	44	-
関係会社株式の取得による支出	326	35
貸付けによる支出	25	2,396
貸付金の回収による収入	171	65
その他	271	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,101	14,310

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,720	2,500
短期借入金の返済による支出	3,120	2,350
長期借入れによる収入	5,940	13,860
長期借入金の返済による支出	11,356	16,434
株式の発行による収入	4,121	-
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	6,209	0
配当金の支払額	508	624
少数株主への配当金の支払額	111	126
その他	242	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,016	2,248
現金及び現金同等物の期首残高	8,941	16,957
現金及び現金同等物の期末残高	16,957	14,708

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 6 社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

#### (2) 非連結子会社名

東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、クリーンワールド・ジャパン株式会社、栗橋ガス開発株式会社。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社

東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。

#### (2) 持分法適用の関連会社数

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA Inc.、クリーンワールド・ジャパン株式会社、栗橋ガス開発株式会社。

関連会社名

株式会社アイプロモーション、Associated Water Pty Ltd, Strategic Power Holdings LLC, Strategic Power Holdings Operations, Inc, Australian Power & Gas Company Ltd.

持分法を適用しない理由

非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりま

す。

(口)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。



(二)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(ホ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた203百万円は、「為替差益」12百万円、「その他」191百万円として組み替えております。

(追加情報)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のように取得いたしました。

(1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

(2) 取得に係る事項

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	1,737,072株
取得価格	1株につき989円
取得価額総額	17億1千7百万円
取得方法	公開買付け
決済の開始日	平成25年5月8日

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,088百万円	1,088百万円
建物及び構築物	192	182
工場財団担保 (土地)	8,297 (921)	7,297 (456)
(機械装置ほか)	(7,376)	(6,840)
合計(帳簿価額)	9,578	8,568

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,975百万円	2,814百万円
長期借入金	3,133	3,578
合計	7,108	6,392

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	654百万円	3,766百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(326)	(326)

## 3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社である東彩ガス(株)が 債務保証している社会福祉法人 大幸会	250百万円	百万円
従業員(住宅資金)	11百万円	10百万円
合計	261	10

## 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	900	1,150
差引額	4,100	3,850

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	96百万円	83百万円
支払手形	322百万円	302百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35百万円	22百万円

- 2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

- 3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ガス導管移設補償金	5百万円	百万円

- 4 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

5 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	百万円	6百万円
ゴルフ会員権評価損等	1	4
計	1	11

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	遊休資産	土地

当社グループは、減損損失の算定にあたって、報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地163百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	283百万円	987百万円
組替調整額	3	0
税効果調整前	280	986
税効果額	91	351
その他有価証券評価差額金	188	635
その他の包括利益合計	188	635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525	3,600,000		48,561,525

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする新株式の発行による増加 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,787	131	5,400,000	175,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする自己株式の処分による減少 5,400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	257	6.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成23年 9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525			48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,918	1,433	61	177,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	315	6.50	平成24年 9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	17,165百万円 207	14,914百万円 205
現金及び預金同等物	16,957	14,708

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
ガス事業における車両運搬具であります。
- ・無形固定資産  
ガス事業における管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	2百万円
1年超	2	5
合計	3	7

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
流動資産	百万円	131百万円
投資その他の資産		334

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
流動資産	百万円	157百万円
投資その他の資産		326

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	138百万円	164百万円
固定負債	350	336

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	429百万円	61百万円	43百万円	534百万円
減価償却累計額相当額	418	61	42	522
期末残高相当額	11		1	12

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	401百万円	10百万円	411百万円
減価償却累計額相当額	401	10	411
期末残高相当額			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12百万円	百万円
1年超		
合計	12	

上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13百万円	13百万円
1年超	58	44
合計	72	58

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	58百万円	12百万円
減価償却費相当額	58	12

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸主側

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	14百万円	14百万円
1年超	60	46
合計	75	60



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で8年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,165	17,165	
(2) 受取手形及び売掛金	8,324		
貸倒引当金(*1)	123		
	8,200	8,200	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,671	4,671	
資産計	30,037	30,037	
(1) 支払手形及び買掛金	14,124	14,124	
(2) 短期借入金	17,456	17,456	
(3) 長期借入金	29,614	29,716	102
負債計	61,195	61,297	102
デリバティブ取引(*2)			

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,240
債券	1,232

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,165			
受取手形及び売掛金	8,324			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券		1,232		

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百 万円)
短期借入金	1,250					
長期借入金	16,206	5,190	8,940	11,484	3,526	472

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で7年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,914	14,914	
(2) 受取手形及び売掛金	7,836		
貸倒引当金(*1)	121		
	7,715	7,715	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,910	3,910	
資産計	26,539	26,539	
(1) 支払手形及び買掛金	14,318	14,318	
(2) 短期借入金	7,974	7,974	
(3) 長期借入金	36,670	36,604	66
負債計	58,964	58,898	66
デリバティブ取引(*2)			

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	6,410

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,914			
受取手形及び売掛金	7,836			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,400					
長期借入金	6,574	10,327	12,821	4,864	8,291	364

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,348	1,676	671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,323	2,615	292
合計		4,671	4,292	379

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	44	35	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,400	2,192	1,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	510	620	110
合計		3,910	2,812	1,097

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	18,920	12,607	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	19,257	17,127	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス企業年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	34,305百万円	16,342百万円	103,147百万円
年金財政計算上の給付債務の額	39,873百万円	18,958百万円	132,078百万円
差引額	5,568百万円	2,616百万円	28,931百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成23年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
13.99%	2.51%	0.70%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,601百万円及び別途積立金等1,197百万円並びに資産評価調整加算額2,164百万円であります( - - )。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金65百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高413百万円、繰越不足金1,467百万円、当年度不足金735百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,854百万円及び繰越不足金12,076百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	2,925
(2) 年金資産	931
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,994
(4) 未認識数理計算上の差異	12
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,007
(6) 前払年金費用	61
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	2,069

なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額182百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	242
(2) 利息費用	24
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	222
(6) 退職給付費用	481
(7) その他	132
計	613

(注)1 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス企業年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	34,285百万円	16,658百万円	98,625百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,228百万円	24,499百万円	127,844百万円
差引額	5,943百万円	7,840百万円	29,218百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成24年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
14.33%	2.54%	0.39%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,296百万円及び別途積立金不足額3,282百万円並びに資産評価調整控除額1,635百万円であります( - - )。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金66百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高386百万円、繰越不足金7,454百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,544百万円及び繰越不足金1,674百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	3,052
(2) 年金資産	950
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,101
(4) 未認識数理計算上の差異	29
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,071
(6) 前払年金費用	61
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	2,133

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	239
(2) 利息費用	17
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	221
(6) 退職給付費用	496
(7) その他	132
計	628

(注)1 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	1,767百万円	1,752百万円
退職給付引当金	701	726
役員退職慰労引当金	365	330
貸倒引当金	174	241
販売用不動産評価損	204	189
賞与引当金	132	146
未払確定拠出年金資産移管額	69	
その他	356	358
繰延税金資産合計	3,771	3,745
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	164	515
その他	19	19
繰延税金負債合計	200	549
繰延税金資産の純額	3,571	3,195

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.34%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	0.68	0.64
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.33	0.28
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.45	0.65
のれん償却額	3.05	2.61
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.56	
その他	0.78	0.02
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.73%	40.91%

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2)各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、  
カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

#### (3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、グループ全体の横断的な経営に重点を置くことを目的に、子会社グループを基礎とする管理手法から、顧客別・サービス別の観点による管理手法に変更し、取締役会に報告するセグメント情報の見直しを行ったため、報告セグメントを、従来の主要なガス事業に基づきグループを構成する会社を集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」から、販売ガス種に基づき集約する「LPガス事業」及び「都市ガス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「LPガス事業」のセグメント利益が28百万円増加し、「都市ガス事業」のセグメント利益が104百万円増加しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	64,402	45,860	110,262		110,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,553	7	8,561	8,561	
計	72,955	45,868	118,824	8,561	110,262
セグメント利益	4,122	3,370	7,493	12	7,506
セグメント資産	67,585	54,402	121,987		121,987
その他の項目					
減価償却費	2,404	6,596	9,000		9,000
持分法適用会社への投資額	-	311	311		311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	6,409	10,534		10,534

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	68,966	48,104	117,070		117,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,480	9	8,489	8,489	
計	77,446	48,114	125,560	8,489	117,070
セグメント利益	4,238	3,633	7,872	12	7,885
セグメント資産	71,850	53,108	124,958		124,958
その他の項目					
減価償却費	2,330	6,603	8,934		8,934
持分法適用会社への投資額		338	338		338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,216	6,908	12,125		12,125

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
減損損失	163		163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
当期償却額	551	440	991
当期末残高	2,565	4,264	6,830

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
当期償却額	710	439	1,149
当期末残高	2,882	3,824	6,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。





(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	753円97銭	832円11銭
1株当たり当期純利益	71円70銭	78円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,565	53,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,083	12,755
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,083)	(12,755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,481	40,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,385	48,384

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,121	3,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,121	3,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,539	48,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250	1,400	0.785	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,206	6,574	1.190	
1年以内に返済予定のリース債務	419	602		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,614	36,670	1.115	平成26年4月1日～ 平成32年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,058	1,362		平成26年4月1日～ 平成33年11月30日
その他有利子負債				
合計	48,547	46,610		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。  
2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,327	12,821	4,864	8,291
リース債務	538	400	262	124

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,280	51,735	81,096	117,070
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	3,457	2,222	3,535	7,761
四半期(当期)純利益(百万円)	1,824	1,152	1,847	3,774
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	37.70	23.82	38.18	78.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.70	13.88	14.36	39.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,423	8,232
受取手形	1, 4 3,171	1, 4 2,910
売掛金	1 5,285	1 5,449
商品	4,428	5,244
貯蔵品	29	31
前渡金	112	151
繰延税金資産	492	451
その他	838	795
貸倒引当金	82	102
流動資産合計	24,699	23,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,759	7,890
減価償却累計額	3,895	3,998
建物（純額）	3,863	3,892
構築物	5,723	6,036
減価償却累計額	3,912	4,204
構築物（純額）	1,811	1,832
機械及び装置	30,316	30,539
減価償却累計額	24,493	25,179
機械及び装置（純額）	2 5,823	2 5,360
車両運搬具	374	446
減価償却累計額	220	321
車両運搬具（純額）	153	124
工具、器具及び備品	1,068	948
減価償却累計額	921	783
工具、器具及び備品（純額）	147	164
土地	15,810	16,822
リース資産	441	891
減価償却累計額	125	261
リース資産（純額）	316	629
建設仮勘定	23	37
有形固定資産合計	3 27,949	3 28,864
無形固定資産		
のれん	1,012	1,473
借地権	8	8
ソフトウェア	188	199
電話加入権	32	32
その他	89	276
無形固定資産合計	1,331	1,991

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,310	6,309
関係会社株式	18,037	21,133
出資金	1	3
長期貸付金	7	2,565
従業員に対する長期貸付金	94	85
関係会社長期貸付金	1,090	1,115
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	60	34
繰延税金資産	757	407
差入保証金	173	157
その他	1,245	1,326
貸倒引当金	772	928
投資その他の資産合計	28,373	32,577
<b>固定資産合計</b>	<b>57,654</b>	<b>63,433</b>
<b>繰延資産</b>		
開発費	12	1
繰延資産合計	12	1
<b>資産合計</b>	<b>82,365</b>	<b>86,599</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 4,984	4 4,997
買掛金	1 6,068	1 6,450
短期借入金	3 11,190	3 3,468
リース債務	326	482
未払金	1,540	1,481
未払費用	274	248
未払法人税等	1,362	1,429
未払消費税等	180	211
前受金	91	115
預り金	131	136
流動負債合計	26,151	19,022
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 21,716	3 29,598
リース債務	724	996
退職給付引当金	1,158	1,218
役員退職慰労引当金	562	431
その他	580	628
固定負債合計	24,742	32,873
<b>負債合計</b>	<b>50,894</b>	<b>51,895</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,198	5,198
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	10,209	12,819
利益剰余金合計	18,922	21,532
自己株式	5	6
株主資本合計	31,185	33,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	909
評価・換算差額等合計	286	909
純資産合計	31,471	34,703
負債純資産合計	82,365	86,599

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6 69,017	6 73,648
売上原価		
商品期首たな卸高	1 4,200	1 4,428
当期商品仕入高	45,329	49,397
合計	49,530	53,825
商品期末たな卸高	1 4,428	1 5,244
売上原価合計	45,101	48,581
売上総利益	23,916	25,067
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,363	2,491
貸倒引当金繰入額	102	75
給料	3,863	3,946
退職給付費用	258	285
福利厚生費	712	796
消耗品費	2,037	2,041
租税公課	265	283
減価償却費	2,711	2,703
修繕費	852	1,006
支払手数料	4,037	4,367
その他	2 2,200	2 2,047
販売費及び一般管理費合計	19,406	20,043
営業利益	4,509	5,023
営業外収益		
受取利息	6 10	6 82
有価証券利息	-	56
受取配当金	6 253	6 283
為替差益	12	545
不動産賃貸料	52	53
労務費分担金及び経営指導料	6 11	6 11
受取保険金	0	18
雑収入	127	145
営業外収益合計	468	1,198
営業外費用		
支払利息	523	452
貸倒引当金繰入額	-	150
雑損失	24	21
営業外費用合計	547	624
経常利益	4,430	5,597

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 8
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	13	8
特別損失		
減損損失	-	7 163
固定資産売却損	4 2	4 4
固定資産除却損	5 85	5 91
投資有価証券評価損	27	3
会員権売却損	-	6
特別損失合計	115	268
税引前当期純利益	4,328	5,336
法人税、住民税及び事業税	1,840	2,050
法人税等調整額	134	45
法人税等合計	1,974	2,095
当期純利益	2,354	3,241

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	7,070
当期変動額		
新株の発行	2,070	-
当期変動額合計	2,070	-
当期末残高	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,385	5,197
当期変動額		
新株の発行	812	-
当期変動額合計	812	-
当期末残高	5,197	5,197
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,386	5,198
当期変動額		
新株の発行	812	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	812	0
当期末残高	5,198	5,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13	13
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	13



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,368	10,209
当期変動額		
剰余金の配当	514	631
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,354	3,241
当期変動額合計	1,840	2,610
当期末残高	10,209	12,819
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,081	18,922
当期変動額		
剰余金の配当	514	631
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,354	3,241
当期変動額合計	1,841	2,609
当期末残高	18,922	21,532
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,472	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	7,467	1
当期末残高	5	6
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,994	31,185
当期変動額		
新株の発行	2,882	-
剰余金の配当	514	631
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
当期純利益	2,354	3,241
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
当期変動額合計	12,190	2,608
当期末残高	31,185	33,793

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	199	623
当期末残高	286	909
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	199	623
当期末残高	286	909
純資産合計		
当期首残高	19,081	31,471
当期変動額		
新株の発行	2,882	-
剰余金の配当	514	631
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
当期純利益	2,354	3,241
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	7,467	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	623
当期変動額合計	12,390	3,232
当期末残高	31,471	34,703

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	5～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれんについては、取得後5年で均等償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法

### 4 繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金

### (3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた140百万円は、「為替差益」12百万円、「雑収入」127百万円として組み替えております。

(追加情報)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のように取得いたしました。

(1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

(2) 取得に係る事項

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	1,737,072株
取得価格	1株につき989円
取得価額総額	17億1千7百万円
取得方法	公開買付け
決済の開始日	平成25年5月8日

(貸借対照表関係)

## 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,293百万円	2,489百万円
売掛金	2,042	2,209
買掛金	1,393	1,583

## 2 圧縮資産

工事負担金による期末圧縮累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	153百万円	153百万円

## 3 担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	192百万円	182百万円
土地	1,088	1,088
工場財団担保計	782	836
(建物)	(398)	(380)
(構築物)	(68)	(82)
(機械及び装置)	(224)	(282)
(土地)	(91)	(91)
合計(帳簿価額)	2,062	2,107
同上に対する短期借入金	3,559	2,513
同上に対する長期借入金	1,841	2,886
合計	5,400	5,400

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	90百万円	82百万円
支払手形	314	292

## 5 偶発債務

(保証債務)

取引銀行等に対する支払保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社 日本瓦斯運輸整備株	166百万円	100百万円
従業員(住宅資金)ほか	11	10
合計	177	111

## 6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8社と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	850	850
差引額	2,150	2,150

(損益計算書関係)

1 商品期首たな卸高及び商品期末たな卸高

(前事業年度)

商品期首たな卸高及び商品期末たな卸高には、販売用不動産を含めております。

(当事業年度)

商品期首たな卸高及び商品期末たな卸高には、販売用不動産を含めております。

2 研究開発費

一般管理費に含めております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35百万円	22百万円

3 固定資産売却益

内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	1百万円	4百万円
機械及び装置	1	3
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品		0
土地		0
合計	4	8

4 固定資産売却損

内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置		0
土地	2	4
合計	2	4

## 5 固定資産除却損

内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10百万円	35百万円
構築物	6	14
機械及び装置	46	31
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20	8
合計	85	91

## 6 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,658百万円	14,512百万円
受取利息	6	8
受取配当金	176	188
労務費分担金及び経営指導料	11	11

## 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	遊休資産	土地

当社は、減損損失の算定にあたって、報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地163百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,403,520	131	5,400,000	3,651

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)

OEP NG LLCを割当先とする自己株式の処分による減少 5,400,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,651	1,433	61	5,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 61株

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における車両（車両及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

前事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
流動資産	百万円	222百万円
投資その他の資産		461

当事業年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
流動資産	百万円	284百万円
投資その他の資産		494

(2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	234百万円	298百万円
固定負債	484	519

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	20百万円	20百万円
減価償却累計額相当額	20	20
期末残高相当額	0	0

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	3	3
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により、算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	0百万円	百万円
1年超		
合計	0	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1	0

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	755	2,900	2,145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	16,951
(2)関連会社株式	330
計	17,282

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	755	2,980	2,225
(2)関連会社株式	1,872	1,788	84
計	2,627	4,768	2,141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	18,167
(2)関連会社株式	338
計	18,505

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	180百万円	246百万円
退職給付引当金	412	434
販売用不動産評価損	204	189
役員退職慰労引当金	200	153
未払事業税	100	107
その他	316	237
繰延税金資産合計	1,415	1,369
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7	7
その他有価証券評価差額金	158	503
繰延税金負債合計	166	511
繰延税金資産の純額	1,249	858

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.34%	%
(調整)		
住民税均等割等	0.88	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.32	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.67	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.65	
その他	1.08	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.60%	%

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648円13銭	714円71銭
1株当たり当期純利益	53円86銭	66円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません	潜在株式が存在しないため、記載して おりません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,471	34,703
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,471	34,703
普通株式の発行済株式数(千株)	48,561	48,561
普通株式の自己株式数(千株)	3	5
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	48,557	48,556

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,354	3,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,354	3,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,711	48,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		岩谷産業(株)	1,439,272	626
(株)ノーリツ	297,000	554		
(株)武蔵野銀行	83,100	306		
(株)京葉銀行	553,000	295		
Clean TeQ Holdings Ltd	14,000,000	205		
(株)タクマ	320,000	175		
(株)常陽銀行	318,000	167		
(株)電響社	289,000	148		
富士ソフト(株)	66,100	148		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	123		
(株)千葉銀行	152,806	103		
コクサイエアロマリン(株)	174,000	100		
(株)ユーシン	151,600	95		
セントラル石油瓦斯(株)	33,762	93		
ブルドックソース(株)	488,000	85		
愛知時計電機(株)	277,000	73		
リンナイ(株)	10,630	71		
西川計測(株)他 35銘柄	1,857,405	1,517		
合計		20,731,975	4,890	

【その他】

投資有 価証券	その他 有 価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		信託受益権 (2銘柄)		1,418
計				1,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,759	266	135	7,890	3,998	212	3,892
構築物	5,723	417	104	6,036	4,204	382	1,832
機械及び装置	30,316	747	524	30,539	25,179	1,161	5,360
車両及び運搬具	374	148	77	446	321	104	124
工具、器具及び備品	1,068	87	208	948	783	62	164
土地	15,810	1,183	170	16,822			16,822
			(163)				
リース資産	441	457	7	891	261	142	629
建設仮勘定	23	2,213	2,198	37			37
有形固定資産計	61,517	5,522	3,426	63,612	34,748	2,067	28,864
無形固定資産							
のれん	1,644	987	427	2,205	731	526	1,473
借地権	8			8			8
ソフトウェア	340	82	28	394	194	70	199
電話加入権	32			32			32
その他	89	187		276	0	0	276
無形固定資産計	2,115	1,257	455	2,917	925	597	1,991
長期前払費用	230		54	176	141	38	34
繰延資産							
開発費	334		280	54	52	10	1
繰延資産計	334		280	54	52	10	1

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	件名	金額(百万円)
増加	土地	デポ用地2ヶ所	1,154
増加	のれん	顧客譲受	987

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	855	225	50		1,030
役員退職慰労引当金	562	80	211		431

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	58
預金の種類	
当座預金	6,187
普通預金	1,976
別段預金	10
計	8,174
合計	8,232

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本瓦斯株	1,036
東日本ガス株	839
北日本ガス株	613
東洋産業株	55
浪逆工業株	47
その他	318
合計	2,910

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	578
2ヶ月 "	729
3ヶ月 "	645
4ヶ月 "	485
5ヶ月 "	460
5ヶ月をこえるもの	11
合計	2,910



### 3) 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東彩ガス(株)	696
新日本瓦斯(株)	634
東日本ガス(株)	521
北日本ガス(株)	267
東洋産業(株)	114
その他	3,215
合計	5,449

#### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ $\frac{2}{(B)}$
売掛金	5,285	77,324	77,160	5,449	93.40	25.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 商品

#### (a) 商品

内訳	金額(百万円)
プロパンガス	4,115
ライター器具	526
ガス・住宅機器他	14
合計	4,656

#### (b) 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
販売用土地	岩手県岩手郡滝沢村	36,750.53	542
	埼玉県北埼玉郡北川辺町他	5,746.43	20
計		42,496.96	562
販売用建物	岩手県岩手郡滝沢村		25
合計			587

5) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
メーター	8
緊急時・災害対策用資材	22
合計	31

6) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	東彩ガス(株)	16,314
	Nippon Gas USA Inc.	1,166
	北日本ガス(株)	512
	東日本ガス(株)	494
	新日本瓦斯(株)	261
	その他(5社)	173
	計	18,922
関連会社株式	Australian Power and Gas Company Ltd.	1,872
	Associated Water Pty Ltd	326
	その他(2社)	11
	計	2,210
	合計	21,133

7) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイ(株)	1,164
(株)ノーリツ	910
日本瓦斯工事(株)	803
パーパス(株)	229
(株)千石	160
その他	1,728
合計	4,997

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	1,812
2ヶ月 "	1,361
3ヶ月 "	957
4ヶ月 "	853
4ヶ月をこえるもの	12
合計	4,997

8) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯工事(株)	1,380
兼松ペトロ(株)	1,106
ENEOSグローブ(株)	632
国際油化(株)	481
(株)ノーリツ	259
その他	2,589
合計	6,450

9) 短期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)千葉銀行	500
(株)常陽銀行	200
合計	700

10) 長期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,472(672)
(株)みずほ銀行	6,647(910)
(株)三井住友銀行	5,227(451)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,135(110)
(株)武蔵野銀行	2,454(224)
その他(9行)	7,431(400)
合計	32,366(2,768)

(注) 当期末残高のうち( )内の金額は、内書で1年内に返済予定のものを示し、貸借対照表上では、流動負債の部に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nichigas.co.jp/">http://www.nichigas.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第58期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月13日 関東財務局長に提出

第59期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月13日 関東財務局長に提出

第59期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日 関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成25年4月10日、平成25年5月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝 田 潔  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日本瓦斯株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。